

## 南アジア4カ国 週次マーケットレポート

## 【株価指数の推移】 ※…現地通貨ベース

		終値	前週比
インド	S&P・BSE500種指数	10,266.94	-3.45%
スリランカ	スリランカ コロンボ 全株指数	6,726.28	-2.44%
パキスタン	カラチ 全株指数	22,743.70	-0.84%
バングラデシュ	ダッカ総合株価指数	4,676.08	1.00%

(出所：ブルームバーグ)

## 【為替(対円)の推移】

		終値	前週比
インド	インドルピー	1.7560	-3.36%
スリランカ	スリランカルピー	0.8158	-2.16%
パキスタン	パキスタンルピー	1.1190	-2.44%
バングラデシュ	バングラデシュタカ	1.4950	-2.47%

(出所：ブルームバーグ)

## 【各国の市況・トピックス】

## 【南アジア：世界銀行、2016年の新興国経済は南アジアが牽引すると予想】

1月6日、世界銀行は2016年世界経済見通し(GEP)を発表し、世界全体の成長率を2.9%と、2015年6月の3.3%予想から下方修正しました。GEPLレポートによると、先進国は堅実な成長が期待できるものの、中国やブラジル、ロシアなど主要新興国の景気低迷が足かせになると指摘しています。さらに12月の米国利上げによって新興国は資金流出のリスクにもさらされ、経済が一層下振れする可能性もあると危惧しています。一方、南アジア諸国は石油の純輸入国であり、原油価格低迷の恩恵を受けるほか、世界経済との連動性が低く、諸外国の景気動向に影響されにくいという特徴が挙げられています。世銀は、南アジアを新興国で最も見通しが明るい地域とし、新興国経済の牽引役として期待を寄せています。

## 【インド：最も注目を集める国】

内需の拡大、政府インフラ投資の増加、官民パートナーシップの推進により成長が期待されています。GEPLレポートでは、中国(6.7%)を1%上回る7.7%の成長が予測されています。2015年11月には農業・建設・通信・航空・金融など15業種のFDI(海外直接投資)上限引き上げや小売業者に対する規制緩和を発表しており、2016年も引き続き投資先として注目を集めると考えられます。一方、物品サービス税(GST)導入や土地収用法改正などモディ政権が掲げる構造改革法案の審議の遅れは不安材料とされており、成立すれば予想を上回る成長を達成できる可能性が高まります。

## 【スリランカ：新憲法制定を提案】

新政権誕生による内政の安定、FDIの誘致強化、観光などサービス業の振興などにより、5.6%の成長が見込まれています。2015年1月に誕生したシリセナ政権は9日、新憲法の制定委員会設置を国会で提案しました。1983年から26年間続いた内戦は特定民族の優遇政策が引き金となりました。新憲法案には、民族間紛争を未然に防ぐための国民和解の推進、法の支配を尊重する政治文化の確立や基本的人権の尊重などが盛り込まれており、シリセナ大統領がめざす、大統領への権限一局集中の是正や地方分権の推進などとともに、国内情勢安定維持の礎となりそうです。

## 【パキスタン：内需拡大とCPEC計画の進展がカギ】

治安の改善と中国・パキスタン経済回廊(CPEC)計画の進展により、経済成長率は5.5%と、堅調な拡大が予測されています。11日には、フォルクスワーゲンの提携先である中国の第一汽車集団が同国で乗用車を生産すると発表しました。パキスタン自動車製造業協会(PAMA)のデータによれば、7-12月期の乗用車販売台数は前年同期比+53%と好調な伸びを示しており、製造拠点としてだけでなく販売拠点としても有望視されている市場であることが伺えます。

## 【バングラデシュ：繊維産業を中心として裾野が拡大】

米国や欧州など先進国の着実な景気拡大による衣服需要の増加が見込まれており、縫製品を中心とした輸出拡大により6.8%の高成長が予想されています。高コストの中国から人件費の安いバングラデシュへ繊維産業の生産拠点がシフトしており、今後は革製品やプラスチック製品などの製造拠点としても存在感を高めていくと期待されています。

※各国の経済成長率予想は暦日(カレンダー)ベースです。

## 当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。

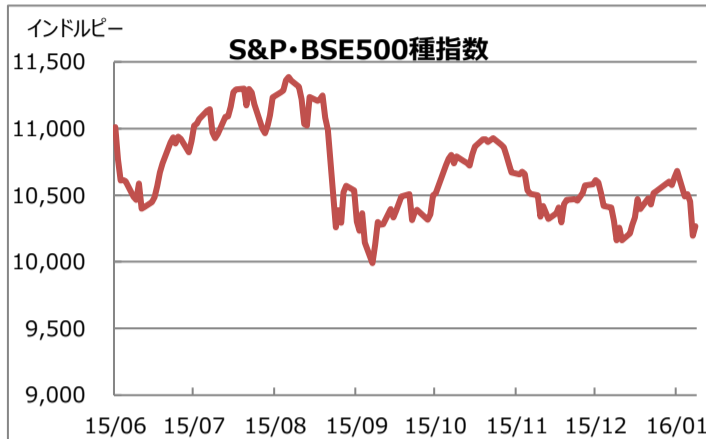
信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

## 南アジア4カ国 週次マーケットレポート

【株価指数の値動き】〔期間：2015年6月1日～2016年1月8日、現地通貨ベース〕

(出所：ブルームバーグ)



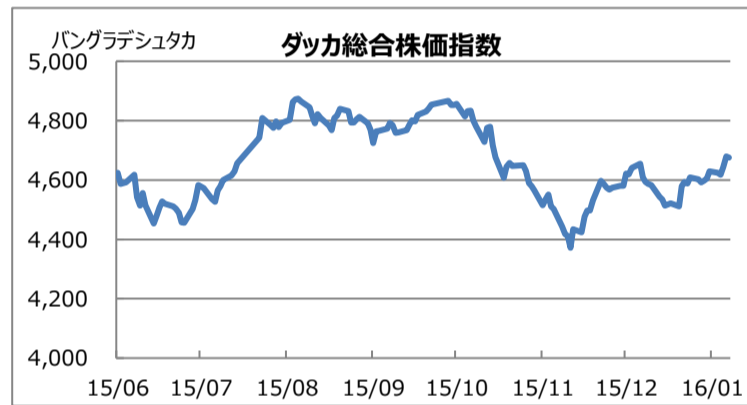
—インド—



—スリランカー—



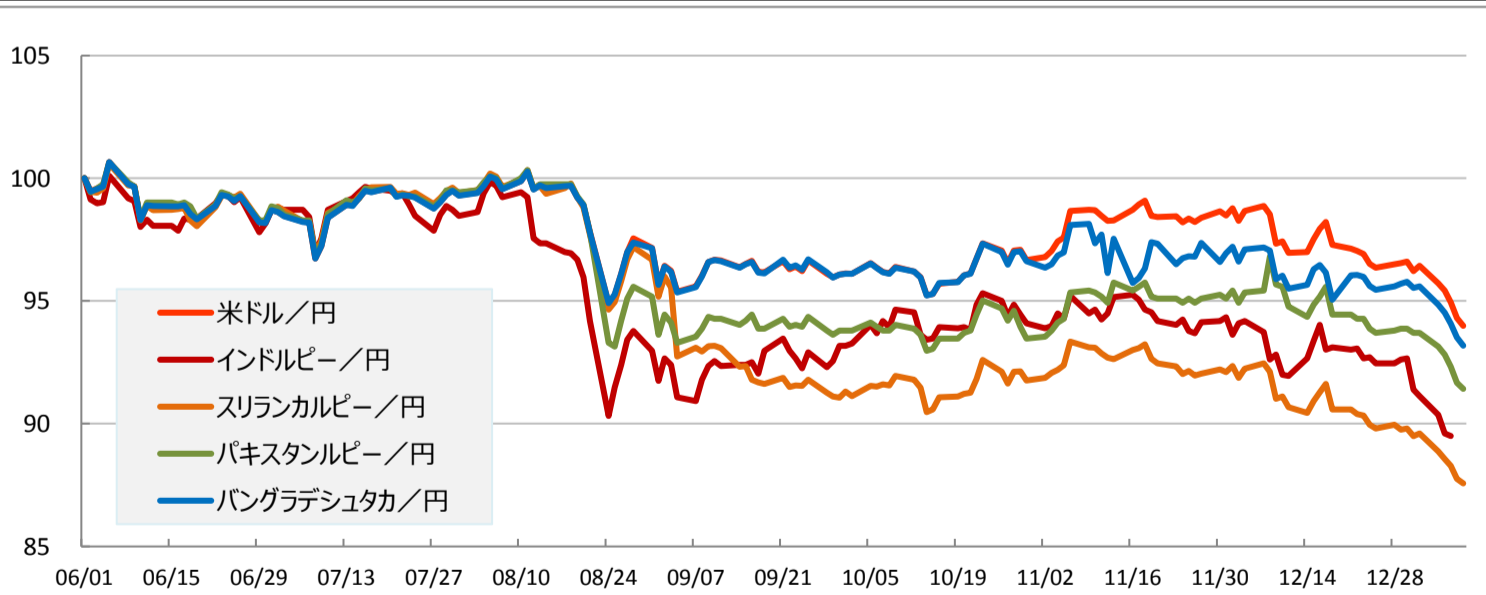
—パキスタン—



—バングラデシュ—

【為替の値動き】〔期間：2015年6月1日(基準日)～2016年1月8日、基準日を100として指数化〕

(出所：ブルームバーグ)



### 当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

## 南アジア4カ国 週次マーケットレポート

### 投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限3.78% (税抜き3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限2.376% (税抜き2.20%)
  - ※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。
  - ※ファンド・オブ・ファンズの場合は、ファンドの投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
- その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。  
当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。



〒141-0022 東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア5階  
商号等： アストマックス投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号  
商品投資顧問業者 農経(1)第21号  
加入協会： 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 / 日本商品投資顧問業協会

### 当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。